

富山国際学園 主な財務比率の推移

区分	比 率	算 式 (× 1 0 0)	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度全国平均 (医歯系法人除く)	25年度	比率の意味	評価	24年度と 25年度の 比較
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	-15.1%	-17.4%	-21.3%	-25.2%	-11.2%	-23.8%	消費収支差額の総資金に占める構成割合である。消費収支差額は、各会計年度の消費収支差額が累積されたものであり、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。	【高い値が良い】	◎
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2%	96.8%	98.6%	100.0%	97.1%	99.9%	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。未組入額があるということは、借入金又は未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。	【高い値が良い】	×
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	104.4%	105.0%	103.3%	102.4%	99.5%	102.5%	固定資産の自己資金に対する割合であり、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。	【低い値が良い】	×
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.3%	98.0%	96.9%	97.0%	91.9%	97.1%	固定資産の自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示している。	【低い値が良い】	×
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	142.6%	123.5%	140.1%	152.6%	237.1%	155.1%	流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標である。	【高い値が良い】	◎
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	197.1%	257.2%	232.7%	186.8%	324.0%	177.1%	流動負債の中の前受金と流動資産の中の現金預金との関係比率である。この比率は、翌年度の帰属収入となるべき授業料等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかをみるものである。	【高い値が良い】	×
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.5%	13.9%	12.8%	10.5%	12.8%	9.9%	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を示す重要な関係比率である。	【低い値が良い】	◎
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	14.2%	16.2%	14.7%	11.7%	14.7%	11.0%	他人資金と自己資金との関係比率である。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。	【低い値が良い】	◎

区分	比 率	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度全国平均 (医歯薬系法人除く)	25年度	比率の意味	評価	24年度と 25年度の 比較
消費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.0%	64.8%	65.0%	60.0%	52.8%	57.4%	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。	【低い値が良い】	◎
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	34.7%	32.4%	29.5%	29.8%	31.2%	27.2%	教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。	【高い値が良い】	×
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9%	4.7%	5.0%	4.3%	9.2%	5.2%	管理経費の帰属収入に対する割合である。教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度はやむを得ないが、比率としては低い方が良い。	【低い値が良い】	×
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	-16.8%	-7.4%	-0.2%	0.6%	4.8%	9.7%	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金が充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。	【高い値が良い】	◎
	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	149.4%	111.8%	120.7%	117.1%	107.9%	95.5%	消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率である。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となる。	【低い値が良い】	◎
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	66.2%	67.9%	66.9%	66.8%	73.4%	66.7%	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、重要な自己財源であるため、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。しかし、帰属収入の多様化を図る観点からは、必ずしもこの比率が高い方が良いとは言えない。	【どちらとも言えない】	—
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3%	0.3%	0.6%	1.5%	2.0%	1.9%	寄付金の帰属収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとっては、重要な収入源であり、一定水準の寄付金が継続的に確保されることは経営安定のためには好ましい。	【高い値が良い】	◎
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.3%	23.6%	20.9%	18.2%	12.6%	22.4%	国又は地方公共団体からの補助金の帰属収入に占める割合である。補助金は、学生生徒等納付金に次ぐ収入源となっているが、この比率が高いことは、学校法人独自の自主財源が相対的に小さいことを示す。	【高い値が良い】	◎
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.8%	3.9%	17.0%	15.2%	11.7%	5.5%	帰属収入の中からどれだけ基本金に組入れたかを示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましい。	【高い値が良い】	×	

※比率の意味及び24年度全国平均(医歯薬系法人除く)比率は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』から引用しています。

※総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

※24年度と25年度の比較は、良くなっている場合は「◎」、悪くなっている場合は「×」と表記しています。